

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎 一洋

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第69期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 77,898 | 76,326 | 108,463 |
| 経常利益 | (百万円) | 7,937 | 4,351 | 10,937 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 5,265 | 3,213 | 7,402 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 5,076 | 2,655 | 6,691 |
| 純資産額 | (百万円) | 77,531 | 79,897 | 79,146 |
| 総資産額 | (百万円) | 96,701 | 97,687 | 100,106 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 130.17 | 79.43 | 183.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 80.2 | 81.8 | 79.1 |

| 回次 | | 第68期 第3四半期 連結会計期間 | 第69期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 61.16 | 34.48 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 Gathergates Group Pte Ltd とその子会社との企業結合について、前第3四半期連結累計期間に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度に確定したことに伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定による内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用・所得環境が改善を続けるなど、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国大統領の政策転換リスクによる世界経済の不確実性の高まりなどから、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は持ち直しの動きを続けているものの、太陽光発電システム市場の縮小が進んでいるほか、企業の設備投資の動きは足踏み状態が続くなど、一進一退の事業環境で推移しました。

このような情勢下にあって当社グループは、前連結会計年度に子会社化したシンガポールの配電盤・制御盤メーカーであるGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与したほか、情報通信関連流通事業および工事・サービス事業の業績が堅調に推移しました。しかし、日東工業株式会社単体が減収減益となったことから、売上高は76,326百万円と前年同四半期比2.0%の減収、営業利益は4,465百万円と同45.3%の減益、経常利益は4,351百万円と同45.2%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,213百万円と同39.0%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業につきましては、昨年子会社化したGathergates Group Pte Ltdが売上増加に寄与しましたが、日東工業株式会社単体において太陽光発電に関連した製品の売上が減少したことなどにより、売上高は53,480百万円と前年同四半期比7.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は3,791百万円と前年同四半期比50.9%の減益となりました。

情報通信関連流通事業につきましては、監視カメラの導入拡大によりネットワーク関連商材の売上が増加したほか、太陽光発電に関連した小型パワーコンディショナーなどの売上が増加した結果、売上高は20,898百万円と前年同四半期比12.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は551百万円と前年同四半期比29.2%の増益となりました。

工事・サービス事業につきましては、政府の補助金縮小に伴いEV・PHEV用充電スタンドの販売・施工に関連した売上が減少しましたが、防災関連機器設置工事の売上が大幅に増加した結果、売上高は1,947百万円と前年同四半期比11.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は118百万円と前年同四半期比263.2%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ2,418百万円減少し、97,687百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や賞与引当金などの減少により3,169百万円減少し、17,790百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1,901百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,213百万円などにより合計では750百万円増加し、79,897百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,455百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

「電気と情報を基盤とする顧客志向企業としての能力を卓越させる。」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる。
- 2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する。
- 3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードで業界No. 1になる。
- 4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,203,000 |
| 計 | 96,203,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 43,000,000 | 43,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年12月31日 | | 43,000 | | 6,578 | | 6,986 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,538,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 40,422,000 | 404,220 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 39,900 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 404,220 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)及び20株含まれています。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東工業株式会社 | 愛知県長久手市蟹原2201 | 2,538,100 | | 2,538,100 | 5.90 |
| 計 | | 2,538,100 | | 2,538,100 | 5.90 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,765 | 17,428 |
| 受取手形及び売掛金 | 26,844 | 3 23,537 |
| 有価証券 | 8,999 | 6,499 |
| 商品及び製品 | 5,123 | 5,433 |
| 仕掛品 | 2,291 | 2,332 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,818 | 2,732 |
| 繰延税金資産 | 1,191 | 1,180 |
| その他 | 1,026 | 942 |
| 貸倒引当金 | 138 | 133 |
| 流動資産合計 | 61,921 | 59,955 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 10,236 | 9,656 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,342 | 3,777 |
| 土地 | 10,344 | 10,218 |
| リース資産（純額） | 130 | 123 |
| 建設仮勘定 | 570 | 3,105 |
| その他（純額） | 849 | 1,094 |
| 有形固定資産合計 | 26,473 | 27,976 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,156 | 4,210 |
| その他 | 284 | 232 |
| 無形固定資産合計 | 5,440 | 4,442 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 500 | 300 |
| 投資有価証券 | 3,244 | 3,920 |
| 不動産信託受益権 | 1,449 | - |
| 繰延税金資産 | 436 | 441 |
| 退職給付に係る資産 | 34 | 107 |
| その他 | 801 | 681 |
| 貸倒引当金 | 196 | 138 |
| 投資その他の資産合計 | 6,270 | 5,313 |
| 固定資産合計 | 38,184 | 37,732 |
| 資産合計 | 100,106 | 97,687 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,543 | 3 9,700 |
| 短期借入金 | 814 | 1,278 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 333 | 8 |
| リース債務 | 48 | 37 |
| 未払法人税等 | 1,231 | 461 |
| 賞与引当金 | 2,064 | 923 |
| 役員賞与引当金 | 17 | 35 |
| 環境対策引当金 | - | 14 |
| その他 | 4,416 | 4,018 |
| 流動負債合計 | 19,469 | 16,479 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 98 | 78 |
| 長期未払金 | 55 | 45 |
| リース債務 | 111 | 70 |
| 繰延税金負債 | 253 | 428 |
| 環境対策引当金 | 4 | - |
| 退職給付に係る負債 | 523 | 540 |
| 資産除去債務 | 81 | 82 |
| その他 | 361 | 64 |
| 固定負債合計 | 1,490 | 1,310 |
| 負債合計 | 20,959 | 17,790 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | 7,215 | 7,215 |
| 利益剰余金 | 66,909 | 68,221 |
| 自己株式 | 2,274 | 2,275 |
| 株主資本合計 | 78,429 | 79,740 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,277 | 1,614 |
| 為替換算調整勘定 | 177 | 816 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 747 | 645 |
| その他の包括利益累計額合計 | 708 | 151 |
| 非支配株主持分 | 9 | 5 |
| 純資産合計 | 79,146 | 79,897 |
| 負債純資産合計 | 100,106 | 97,687 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
| 売上高 | 77,898 | 76,326 |
| 売上原価 | 55,707 | 57,157 |
| 売上総利益 | 22,190 | 19,169 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,019 | 14,703 |
| 営業利益 | 8,171 | 4,465 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 16 |
| 受取配当金 | 70 | 72 |
| 不動産信託受益権収入 | 73 | 59 |
| その他 | 160 | 200 |
| 営業外収益合計 | 328 | 348 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 36 |
| 売上割引 | 382 | 338 |
| 為替差損 | 128 | 29 |
| その他 | 47 | 58 |
| 営業外費用合計 | 561 | 462 |
| 経常利益 | 7,937 | 4,351 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 58 | 775 |
| 投資有価証券売却益 | 60 | 0 |
| 投資有価証券償還益 | 52 | - |
| 国庫補助金 | 50 | - |
| 新株予約権戻入益 | 1 | - |
| 保険解約返戻金 | - | 71 |
| 特別利益合計 | 223 | 847 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 33 | 74 |
| 固定資産圧縮損 | 49 | - |
| 特別損失合計 | 83 | 74 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,077 | 5,124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,737 | 1,877 |
| 法人税等調整額 | 74 | 33 |
| 法人税等合計 | 2,812 | 1,911 |
| 四半期純利益 | 5,265 | 3,213 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | - | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,265 | 3,213 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 5,265 | 3,213 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49 | 336 |
| 為替換算調整勘定 | 294 | 995 |
| 退職給付に係る調整額 | 56 | 101 |
| その他の包括利益合計 | 188 | 557 |
| 四半期包括利益 | 5,076 | 2,655 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,077 | 2,657 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 1 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 195百万円 | 75百万円 |

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第3四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

- 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | | 364百万円 |
| 支払手形 | | 8 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 2,009百万円 | 2,035百万円 |
| のれんの償却額 | 447 | 640 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,130 | 28 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,416 | 35 | 平成27年9月30日 | 平成27年11月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 890 | 22 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,011 | 25 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年11月30日に行われたGathergates Group Pte Ltdとその子会社との企業結合について、前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,255百万円は、会計処理の確定により15百万円減少し、2,239百万円となっています。

なお、当企業結合はみなし取得日を平成27年12月31日としているため、前第3四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|----------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 配電盤関連 製造事業 | 情報通信関連 流通事業 | 工事・サービ ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 57,628 | 18,516 | 1,753 | 77,898 | | 77,898 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,664 | 139 | 233 | 2,037 | 2,037 | |
| 計 | 59,293 | 18,655 | 1,986 | 79,935 | 2,037 | 77,898 |
| セグメント利益 | 7,718 | 427 | 32 | 8,178 | 7 | 8,171 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 7百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「配電盤関連製造事業」セグメントにおいて、Gathergates Group Pte Ltdの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,255百万円です。

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------------|----------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 配電盤関連 製造事業 | 情報通信関連 流通事業 | 工事・サービ ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,480 | 20,898 | 1,947 | 76,326 | | 76,326 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,016 | 138 | 326 | 2,481 | 2,481 | |
| 計 | 55,496 | 21,036 | 2,274 | 78,808 | 2,481 | 76,326 |
| セグメント利益 | 3,791 | 551 | 118 | 4,462 | 3 | 4,465 |

(注) 1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 130円17銭 | 79円43銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円) | 5,265 | 3,213 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 5,265 | 3,213 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,446 | 40,461 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

| | |
|------------------------|-------------|
| 中間配当金総額 | 1,011百万円 |
| 1株当たりの中間配当金 | 25円 |
| 支払請求権の効力発生日 及び支払開始日 | 平成28年11月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。